

## 第5章 計画の推進

---

- 1 計画の推進体制
- 2 計画の進行管理と評価方法
- 3 計画の指標

## 1 計画の推進体制

多文化共生施策や国際化施策を推進するにあたっては、市民のニーズや社会的背景を踏まえたうえで、生活を送るのに必要不可欠な分野から計画的かつ継続的に取組を展開していくことが求められます。

また、市の事業だけではなく、市民、NPO・ボランティア団体、教育機関、民間事業者、自治会組織などが連携し、本市における多文化共生施策や国際化施策を推進していく必要があります。

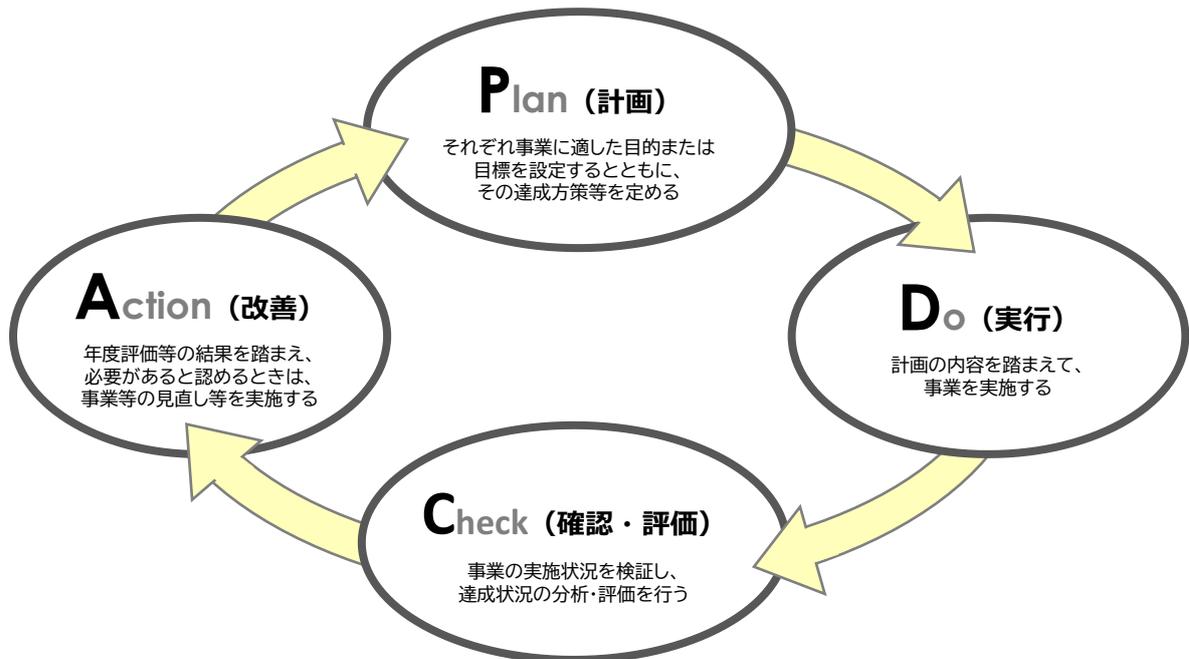
### 【それぞれの役割】

市民	多文化共生における地域づくりの主役は、外国籍市民と日本人市民であることから、両者がお互いの文化を尊重しつつ共に地域社会で生活する隣人として、相互理解を深めながら一緒に、活躍していくことが期待されています。
市	多文化共生社会の実現に向けて、本計画を広く周知するとともに、本基本計画に記載された施策の着実な実施、市内関係団体との横断的な協力体制の構築により、多文化共生を推進します。また、本計画を基に、市内における多文化共生意識を醸成し、各所属が連携して施策の推進に努めます。
NPO・ボランティア団体等	地域における外国籍市民の実態を直接把握し、支援を実施している団体であることから、行政をはじめとした他団体との協働により、市の多文化共生施策の充実に貢献することが期待されています。
大学	多文化共生に関する学術的知見を活かして、行政や関係団体と連携した取組を実施していくことが期待されています。また、外国人留学生に対して高度な教育や生活に関する適切な支援を行うことによって、地域の経済活動の担い手となり得る高度人材を育成・供給することが求められます。さらに、日本語教育人材等の多文化共生を担う人材の継続的育成を行うことも重要な役割となります。
学校（小・中・高等学校等）	外国籍市民児童生徒などの能力に応じた適切な日本語学習や教科学習指導により、不登校・不就学の防止や、地域社会において児童・生徒が孤立することなく生活できるよう支援することが期待されています。
医療・保健・福祉関係機関	外国籍市民の生命や健康の維持に関わる機関として、言語や文化の違いに配慮した受入れ体制の整備や、健康・福祉に関わる情報提供に努めていくことが期待されています。
民間事業者	外国人労働者の雇用にあたっては、労働関係法令を遵守し適正な労働環境の確保に努めるとともに、外国人労働者の日本語学習等の生活支援の充実に図っていく必要があります。
自治会・町内会	地域づくりにおいて中心的役割を果たす団体であることから、外国籍市民の加入促進を図るとともに、地域イベントの実施、積極的参加を促し、日本人市民との交流を深めることにより、多文化共生の地域づくりをすることが期待されています。

## 2 計画の進行管理と評価方法

本計画を推進するために、PDCA サイクルを構築し、計画の評価・改善を行います。

また、毎年、庁内関係課などで構成する会議を開催し、各施策や目標値等の実績を把握し、国や県の動向も踏まえながら、計画の分析・評価を行い、必要に応じ、計画の変更や事業の見直しを行います。



### 3 計画の指標

本計画の達成状況を評価する指標として、以下のとおり 4 つの指標を設定します。

#### 【計画の指標】

##### ・基本目標 1：外国籍市民への支援の充実

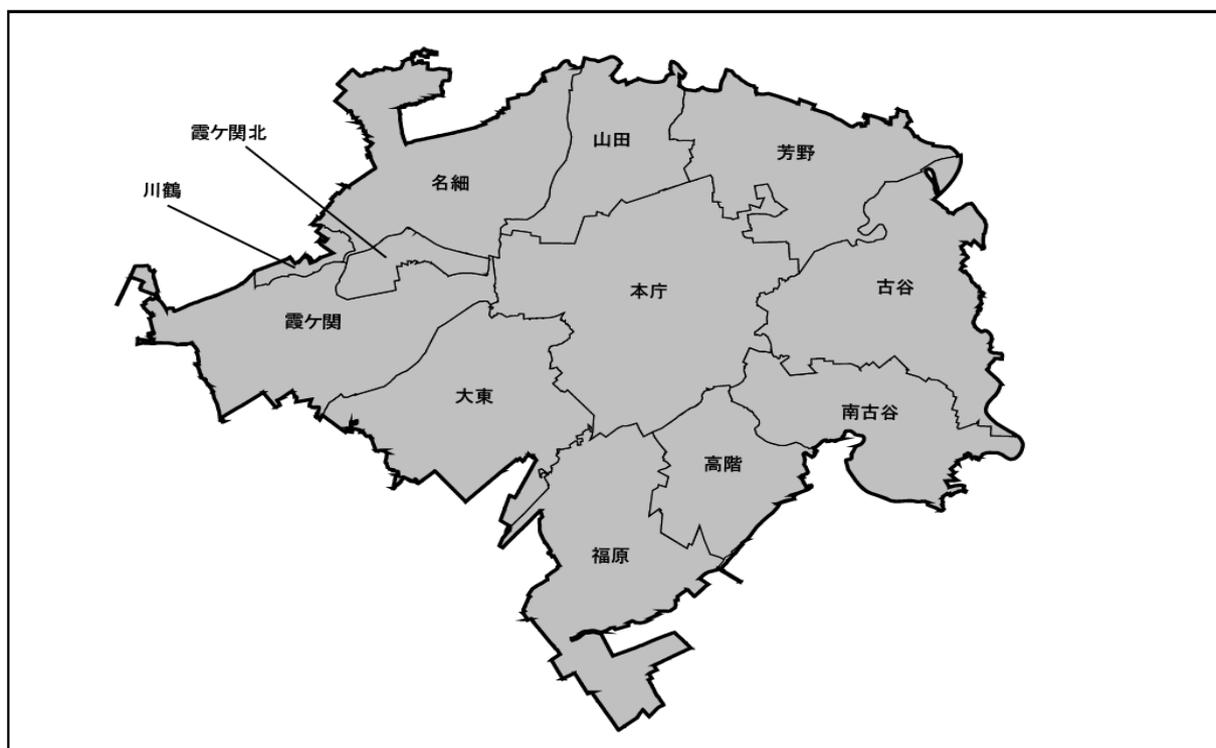
指 標	単 位	実績値	目標値 (令和7年度)
日本語教室延べ参加者数 (※1)	人	3,612 (※2) (令和元年度時点)	4,300
市内地区別 (全 12 地区) において対 面型日本語教室を運営する割合	割合	2/12 (※3) (令和元年度時点)	5/12

※1 川越市国際交流センターで実施する日本語教室への外国籍市民の年間延べ参加者数。

※2 新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、令和元年度の実績を参照。

※3 令和元年度時点で、教室を運営している地区は本庁管内及び大東地区の2地区。

#### 【参考】川越市地区別図



・基本目標2：多文化共生意識を持った市民の育成

指 標	単 位	実績値	目標値 (令和7年度)
多文化共生の認知度 (※4)	%	26.8 (令和元年度時点)	50

※4 「令和元年度川越市国際化に関する市民意識調査」における日本人市民向けアンケート調査項目問13において、“多文化共生”という言葉に「意味も含めて知っている」と回答した割合。

・基本目標3：外国籍市民にも暮らしやすいまちづくり

指 標	単 位	実績値	目標値 (令和7年度)
川越市の住みやすさ (※5)	%	52.4 (令和元年度時点)	60

※5 「令和元年度川越市国際化に関する市民意識調査」における外国籍市民向けアンケート調査項目問2「あなたにとって、川越市は住みやすいところだと思いますか」において、「住みやすい」と回答した割合。

・基本目標4：姉妹・友好都市交流などの充実

交流事業については、事業内容の性格上、定量的な数値管理になじまないため、数値目標は設定しません。また、今後当面の間、新型コロナウイルス感染症の影響や社会情勢の変化に左右されることも見込まれることから、交流事業の内容、方法、成果等について、定性的な評価を行っていくこととします。

